



平成29年6月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月10日

上場会社名 伏木海陸運送株式会社
 コード番号 9361 URL <http://www.fkk-toyama.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川西 邦夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 林 延佳
 定時株主総会開催予定日 平成29年9月26日 配当支払開始予定日 平成29年9月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年9月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 0766-45-1111

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期の連結業績(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期	13,419	1.7	769	36.2	688	482.6	366	764.1
28年6月期	13,192	6.4	564	12.7	118	79.8	42	86.9

(注) 包括利益 29年6月期 638百万円 (%) 28年6月期 131百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年6月期	142.00		4.6	3.2	5.7
28年6月期	16.45		0.5	0.5	4.3

(参考) 持分法投資損益 29年6月期 74百万円 28年6月期 407百万円

(注) 平成29年1月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たりの四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年6月期	22,132	9,011	37.1	3,179.69
28年6月期	21,528	8,503	35.7	2,977.50

(参考) 自己資本 29年6月期 8,214百万円 28年6月期 7,680百万円

(注) 平成29年1月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たりの純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年6月期	1,417	367	754	1,724
28年6月期	962	1,236	329	1,406

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年6月期		3.00		3.00	6.00	77	182.3	1.0
29年6月期		3.00		20.00		90	24.7	1.1
30年6月期(予想)		15.00		15.00	30.00		23.5	

(注) 平成29年1月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成29年6月期期末の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。

3. 平成30年 6月期の連結業績予想 (平成29年 7月 1日 ~ 平成30年 6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,600	0.3	320	23.3	300	19.4	150	25.0	58.06
通期	13,600	1.3	670	12.9	600	12.8	330	10.1	127.72

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年6月期	2,615,400 株	28年6月期	2,615,400 株
期末自己株式数	31,945 株	28年6月期	35,756 株
期中平均株式数	2,583,698 株	28年6月期	2,579,751 株

(注)平成29年1月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成29年6月期の個別業績(平成28年7月1日~平成29年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期	7,547	2.7	366	68.4	318	24.3	366	
28年6月期	7,350	4.6	217	27.3	256	12.4	157	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年6月期	141.22	
28年6月期	60.75	

(注)平成29年1月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前事業年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年6月期	11,534	6,088	52.8	2,344.85
28年6月期	11,277	5,607	49.7	2,159.10

(参考) 自己資本 29年6月期 6,088百万円 28年6月期 5,607百万円

(注)平成29年1月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前事業年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P. 2「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用と所得情勢が改善し、設備投資や輸出に持ち直しの動きがみられるなど景気は緩やかな回復基調が続きました。

このような事業環境のなか、当社企業グループは港湾貨物の集荷に向けて営業活動を行う一方で、営業経費の圧縮に努めました。不動産業においては、富山市内の賃貸物件が寄与し、繊維製品製造業については自動車向けの内装材の生産に持ち直しの動きがみられました。また、その他事業では繊維製品卸売業が堅調に推移しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は134億1千9百万円（前年同期比2億2千6百万円、1.7%の増収）、営業利益は売上原価の減少により7億6千9百万円（前年同期比2億4百万円、36.2%の増益）、経常利益は持分法による投資損失の減少により6億8千8百万円（前年同期比5億6千9百万円、482.6%の増益）、親会社株主に帰属する当期純利益は3億6千6百万円（前年同期比3億2千4百万円、764.1%の増益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前連結会計年度比較については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

[港運事業]

港運事業の売上は、海上コンテナの取扱いが減少したものの、原料の輸入、ロシア向け自動車の取扱いが増加し、89億5千4百万円（前年同期比2億6百万円、2.4%増）、セグメント利益は8億5千7百万円（同1億5千2百万円、21.6%増）となりました。主な輸移入貨物は、ウッドチップ、石炭、コンテナ貨物、オイルコークス、工業塩、原木・製材、アルミ地金、鋼材等であります。輸移出貨物は、コンテナ貨物とロシア向け自動車であります。

[不動産業]

不動産業の売上は、5億2千1百万円（前年同期比4千万円、8.5%増）、セグメント利益は2億5千1百万円（同1百万円、0.5%増）となりました。これは、富山市内の賃貸物件の稼働に伴い賃貸収入が増加したものの、老朽化施設の修繕費が嵩んだためです。

[繊維製品製造業]

繊維製品製造業の売上は、糸代を含む生機売上が減少し25億4千7百万円（前年同期比8千万円、3.1%減）となりましたが、編加工賃売上が増加したため、セグメント利益は4千7百万円（同4千1百万円、726.7%増）となりました。

[その他]

その他事業の売上は、14億3千7百万円（前年同期比4千4百万円、3.2%増）、セグメント利益は5千4百万円（同1千9百万円、55.5%増）となりました。これは主に繊維製品卸売業の増収によるものです。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、221億3千2百万円となり、対前連結会計年度末比で2.8%、6億4百万円増加しました。増加の主な要因は、流動資産が現金及び預金や受取手形及び売掛金などで4億1千3百万円、固定資産が有形固定資産の取得などで1億9千1百万円増加したことなどによるものです。負債は、131億2千1百万円となり、対前連結会計年度末比で0.7%、9千7百万円増加しました。負債の増加の主な要因は、固定負債が社債や長期借入金の減少で3億9千7百万円減少したものの、流動負債が支払手形及び買掛金や短期借入金の増加により4億9千5百万円増加したことなどによるものであります。純資産につきましては、利益剰余金、その他有価証券評価差額金などの増加により90億1千1百万円となり、対前連結会計年度末比で6.0%、5億7百万円増加しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動による収入超過14億1千7百万円、投資活動による支出超過3億6千7百万円、財務活動による支出超過7億5千4百万円等により前連結会計年度比で3億1千7百万円増加し、17億2千4百万円（前連結会計年度末比22.6%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は次のとおりであります。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

税金等調整前当期純利益7億4千6百万円に減価償却費6億7千6百万円やその他の増加2億2千3百万円などを加え、売上債権の増加1億7千万円などを控除した結果、営業活動での収入超過が14億1千7百万円となり、前連結会計年度比4億5千4百万円の増加となりました。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

有形固定資産の取得による支出7億5千4百万円や定期預金の払戻による収入4億8千4百万円などにより3億6千7百万円の支出超過となり、前連結会計年度比8億6千8百万円の支出減少となりました。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

長期借入金20億1千4百万円、同返済26億8千万円などにより7億5千4百万円の支出超過（前連結会計年度は3億2千9百万円の収入超過）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年6月期	平成27年6月期	平成28年6月期	平成29年6月期
自己資本比率 (%)	34.9	36.4	35.7	37.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	14.7	17.0	14.8	15.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.3	5.4	8.7	5.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.2	14.6	10.6	17.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い額

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×（自己株式を除く期末発行済株式数）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている社債、借入金の合計額を対象としております。また、利払い額については、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、港運貨物の取り扱いが安定的に推移すると予想されるものの、人件費の増加に加え軽油などの経費も値上がり傾向で収益を圧迫すると見込んでおります。

不動産業においては、安定した賃貸収入を予想しており、新たに大洋住宅㈱の売り上げも寄与することから増収となりますが、富山市内に所有する駐車場の老朽化が進み、一段の修繕が予定されていることから減益となる見込みです。

繊維製品製造業は、自動車向け販売が持ち直しており、前期比増収を見込んでおります。

その他事業については、当期並みの業績を見込んでおります。

このような状況をふまえ、平成30年6月期の当社企業グループの業績見通しは次の通りであります。

連結売上高	13,600百万円	(平成29年6月期比	1.3%増)
連結営業利益	670百万円	(平成29年6月期比	12.9%減)
連結経常利益	600百万円	(平成29年6月期比	12.8%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	330百万円	(平成29年6月期比	10.1%減)

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本としております。

平成29年1月1日付で普通株式5株を1株の割合で株式併合を実施いたしました。

当期の期末配当金につきましては、1株あたり20円(株式併合後)を予定とさせていただきます。なお、中間配当は、1株あたり3円(株式併合前)を実施しております。

また、次期につきましては、中間配当15円、期末配当15円、合計30円を予定いたしております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社企業グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達の必要性が乏しいことから、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、国際財務報告基準(IFRS)の適用について適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,894,198	2,184,461
受取手形及び売掛金	2,166,401	2,365,544
商品及び製品	137,533	136,396
仕掛品	104,077	85,538
原材料及び貯蔵品	108,934	117,391
繰延税金資産	52,407	75,300
その他	399,388	299,958
貸倒引当金	△14,946	△3,181
流動資産合計	4,847,993	5,261,408
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,825,859	7,025,186
減価償却累計額	△3,828,503	△3,894,546
建物及び構築物（純額）	2,997,356	3,130,639
機械装置及び運搬具	5,461,081	5,888,576
減価償却累計額	△4,404,289	△4,610,665
機械装置及び運搬具（純額）	1,056,791	1,277,911
土地	8,776,980	8,936,910
建設仮勘定	298,046	3,349
その他	549,367	550,495
減価償却累計額	△418,752	△449,501
その他（純額）	130,614	100,993
有形固定資産合計	13,259,789	13,449,805
無形固定資産		
その他	108,223	89,848
無形固定資産合計	108,223	89,848
投資その他の資産		
投資有価証券	2,163,631	2,478,114
長期貸付金	356,860	317,400
繰延税金資産	326,148	86,836
その他	468,642	452,487
貸倒引当金	△3,081	△3,081
投資その他の資産合計	3,312,200	3,331,756
固定資産合計	16,680,213	16,871,410
資産合計	21,528,207	22,132,819

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	936,778	1,131,582
短期借入金	823,000	968,000
1年内返済予定の長期借入金	2,380,910	2,310,392
1年内償還予定の社債	55,000	125,000
未払金	63,476	83,523
未払法人税等	142,181	76,694
未払消費税等	83,547	50,500
賞与引当金	50,068	54,503
役員賞与引当金	23,189	23,006
その他	573,045	803,108
流動負債合計	5,131,197	5,626,311
固定負債		
社債	537,500	412,500
長期借入金	4,602,737	4,186,332
繰延税金負債	279,439	314,117
役員退職慰労引当金	202,616	217,949
製品保証引当金	—	80,000
長期預り保証金	1,037,059	1,030,928
退職給付に係る負債	1,028,623	1,054,234
資産除去債務	186,000	186,000
その他	19,082	13,209
固定負債合計	7,893,057	7,495,272
負債合計	13,024,254	13,121,583
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850,500	1,850,500
資本剰余金	1,366,072	1,449,453
利益剰余金	4,361,222	4,633,036
自己株式	△49,750	△46,767
株主資本合計	7,528,044	7,886,222
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	129,557	330,744
退職給付に係る調整累計額	23,226	△2,382
その他の包括利益累計額合計	152,784	328,361
非支配株主持分	823,123	796,651
純資産合計	8,503,952	9,011,235
負債純資産合計	21,528,207	22,132,819

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	13,192,809	13,419,418
売上原価	11,495,473	11,473,537
売上総利益	1,697,335	1,945,881
販売費及び一般管理費		
役員報酬	180,405	172,854
給料及び手当	316,412	325,912
賞与引当金繰入額	5,861	7,363
役員賞与引当金繰入額	34,933	35,256
退職給付費用	9,372	9,797
役員退職慰労引当金繰入額	27,112	21,220
その他の人件費	88,796	98,027
減価償却費	38,917	39,104
その他一般管理費	430,805	467,223
販売費及び一般管理費合計	1,132,617	1,176,759
営業利益	564,717	769,122
営業外収益		
受取利息	6,998	7,080
受取配当金	29,226	36,647
助成金収入	8,218	9,517
受取保険金	601	11,273
その他	28,992	26,748
営業外収益合計	74,036	91,267
営業外費用		
支払利息	90,519	80,215
持分法による投資損失	407,839	74,377
その他	22,283	17,730
営業外費用合計	520,642	172,323
経常利益	118,112	688,066
特別利益		
固定資産売却益	243,858	16,963
受取補償金	20,475	8,350
補助金収入	—	53,380
負ののれん発生益	—	47,806
その他	10,116	7,256
特別利益合計	274,450	133,757

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
特別損失		
固定資産売却損	14,638	4,843
固定資産除却損	28,624	11,398
固定資産圧縮損	—	53,380
投資有価証券評価損	30,700	—
減損損失	58,132	—
その他	3,937	5,329
特別損失合計	136,033	74,952
税金等調整前当期純利益	256,529	746,871
法人税、住民税及び事業税	248,614	124,681
法人税等調整額	△116,955	165,774
法人税等合計	131,658	290,456
当期純利益	124,870	456,415
非支配株主に帰属する当期純利益	82,411	89,531
親会社株主に帰属する当期純利益	42,458	366,884

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
当期純利益	124,870	456,415
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△269,878	203,114
退職給付に係る調整額	18,389	△25,609
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,391	4,420
その他の包括利益合計	△255,880	181,925
包括利益	△131,009	638,341
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△201,206	545,177
非支配株主に係る包括利益	70,196	93,163

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,850,500	1,367,507	4,396,681	△49,024	7,565,663
当期変動額					
剰余金の配当			△77,917		△77,917
親会社株主に帰属する当期純利益			42,458		42,458
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う変動額					—
自己株式の取得				△725	△725
持分法の適用範囲の変動					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,434			△1,434
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,434	△35,458	△725	△37,619
当期末残高	1,850,500	1,366,072	4,361,222	△49,750	7,528,044

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	391,611	4,837	396,449	765,788	8,727,901
当期変動額					
剰余金の配当					△77,917
親会社株主に帰属する当期純利益					42,458
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う変動額					—
自己株式の取得					△725
持分法の適用範囲の変動					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△1,434
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△262,054	18,389	△243,665	57,335	△186,329
当期変動額合計	△262,054	18,389	△243,665	57,335	△223,949
当期末残高	129,557	23,226	152,784	823,123	8,503,952

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,850,500	1,366,072	4,361,222	△49,750	7,528,044
当期変動額					
剰余金の配当			△77,902		△77,902
親会社株主に帰属する当期純利益			366,884		366,884
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う変動額			△17,168		△17,168
自己株式の取得				△768	△768
持分法の適用範囲の変動				3,752	3,752
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		83,381			83,381
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	83,381	271,813	2,983	358,178
当期末残高	1,850,500	1,449,453	4,633,036	△46,767	7,886,222

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	129,557	23,226	152,784	823,123	8,503,952
当期変動額					
剰余金の配当					△77,902
親会社株主に帰属する当期純利益					366,884
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う変動額					△17,168
自己株式の取得					△768
持分法の適用範囲の変動					3,752
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					83,381
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	201,187	△25,609	175,577	△26,472	149,105
当期変動額合計	201,187	△25,609	175,577	△26,472	507,283
当期末残高	330,744	△2,382	328,361	796,651	9,011,235

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	256,529	746,871
減価償却費	651,609	676,370
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,042	△11,765
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△268	4,435
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	33,663	△16,438
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	24,640	△26,266
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,015	△183
受取利息及び受取配当金	△36,224	△43,727
支払利息	90,519	80,215
持分法による投資損益 (△は益)	407,839	74,377
有形固定資産売却損益 (△は益)	△227,819	△12,119
有形固定資産除却損	28,624	11,398
固定資産圧縮損	—	53,380
補助金収入	—	△53,380
減損損失	58,132	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	30,700	—
負ののれん発生益	—	△47,806
売上債権の増減額 (△は増加)	332,035	△170,110
たな卸資産の増減額 (△は増加)	23,577	28,046
仕入債務の増減額 (△は減少)	△258,883	131,688
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△103,974	△34,807
未払費用の増減額 (△は減少)	△24,719	31,442
預り保証金の増減額 (△は減少)	37,376	△23,854
その他	△51,746	223,394
小計	1,270,583	1,621,159
利息及び配当金の受取額	36,209	43,711
利息の支払額	△91,112	△80,073
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△253,311	△167,615
営業活動によるキャッシュ・フロー	962,368	1,417,181
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△274,151	△352,329
定期預金の払戻による収入	277,336	484,339
有形固定資産の取得による支出	△1,285,591	△754,352
有形固定資産の売却による収入	183,103	121,440
無形固定資産の取得による支出	△55,895	△7,879
補助金の受取額	—	53,380
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	109,144
投資有価証券の取得による支出	△5,579	△5,415
投資有価証券の売却による収入	1,500	3,287
長期貸付けによる支出	△39,000	△45,000
長期貸付金の回収による収入	4,740	4,060
その他	△42,732	21,941
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,236,269	△367,382

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,500	95,000
長期借入れによる収入	2,906,050	2,014,376
長期借入金の返済による支出	△2,487,690	△2,680,315
社債の発行による収入	400,000	—
社債の償還による支出	△375,000	△55,000
自己株式の取得による支出	△725	△768
配当金の支払額	△77,917	△77,902
非支配株主への配当金の支払額	△12,256	△11,096
リース債務の返済による支出	△23,736	△13,568
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2,040	△25,434
財務活動によるキャッシュ・フロー	329,183	△754,710
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	55,281	295,088
現金及び現金同等物の期首残高	1,351,253	1,406,535
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	22,743
現金及び現金同等物の期末残高	1,406,535	1,724,368

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位の内分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価する為に、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループはサービス別セグメントから構成されており、当社の報告セグメントは、港運事業、不動産業、繊維製品製造業としております。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

(1) 港運事業

港湾運送事業、通関事業、船舶代理店

(2) 不動産業

不動産賃貸、駐車場経営、住宅事業

(3) 繊維製品製造業

ニット製造業

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計期間より、従来のセグメント内容を見直し、「港運事業」「陸運事業」「倉庫業」「不動産貸付業」「繊維製品製造業」から、「港運事業」「不動産業」「繊維製品製造業」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)4	合 計	調整額 (注)1・2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	港運事業	不動産業	繊維製品 製造業	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	8,734,503	472,116	2,628,365	11,834,986	1,357,822	13,192,809	—	13,192,809
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,588	8,430	30	22,048	35,195	57,244	△57,244	—
計	8,748,092	480,546	2,628,395	11,857,035	1,393,018	13,250,053	△57,244	13,192,809
セグメント利益	704,519	250,618	5,715	960,853	34,908	995,762	△431,044	564,717
セグメント資産	9,415,150	5,428,979	3,162,989	18,007,119	1,157,188	19,164,307	2,458,270	21,622,578
その他の項目								
減価償却費	419,774	75,002	142,957	637,734	13,875	651,609	—	651,609
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	500,219	826,100	112,291	1,438,610	122,294	1,560,904	—	1,560,904

(注) 1. セグメント利益の調整額は、全社費用であります。

2. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない、事業セグメントであり、旅行業及び繊維製品卸売業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)4	合 計	調整額 (注)1・2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	港運事業	不動産業	繊維製品 製造業	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	8,944,636	516,835	2,547,460	12,008,932	1,410,486	13,419,418	—	13,419,418
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,610	4,560	—	14,170	27,015	41,185	△41,185	—
計	8,954,246	521,395	2,547,460	12,023,102	1,437,501	13,460,604	△41,185	13,419,418
セグメント利益	857,034	251,889	47,244	1,156,169	54,275	1,210,445	△441,322	769,122
セグメント資産	10,104,225	5,294,384	3,163,694	18,562,303	1,146,936	19,709,240	2,423,578	22,132,819
その他の項目								
減価償却費	459,520	81,450	122,917	663,888	12,482	676,370	—	676,370
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	427,354	475,038	53,361	955,754	9,079	964,834	—	964,834

(注) 1. セグメント利益の調整額は、全社費用であります。

2. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない、事業セグメントであり、旅行業及び繊維製品卸売業等を含んでおります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	調整額	合計
	港運事業	不動産業	繊維製品 製造業			
減損損失	—	—	—	58,132	—	58,132

(注)「その他」の金額は、繊維製品卸売業に係る金額であります。

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

「不動産業」において、当社の連結子会社であるチューゲキ株式会社が大洋住宅株式会社の全株式を取得し、連結子会社としたことに伴い、負ののれん発生益を特別利益に計上しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり純資産額	2,977.50 円	3,179.69 円
1株当たり当期純利益	16.45 円	142.00 円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載をしておりません。
 2. 平成29年1月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。
 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	8,503,952	9,011,235
普通株式に係る純資産額(千円)	7,680,828	8,214,584
差額の主な内訳(千円)		
非支配株主持分	823,123	796,651
普通株式の発行済株式数(株)	2,615,400	2,615,400
普通株式の自己株式数(株)	35,756	31,945
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	2,579,643	2,583,455

4. 1株当たり当期純利益額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	42,458	366,884
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	42,458	366,884
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,579,751	2,583,698

(重要な後発事象)

該当事項はありません。